2026 年 11 月 19 日
西日本鉄道株式会社

2026 年度 第 2 四半期 決算説明会における主な質疑応答

※説明会での質疑応答をそのまま書き起こしたものではなく、簡潔にまとめております。

<各事業の業績・見通し>（決算説明会資料 P9、16 参照）

Q　国際物流の物量が改善している背景について教えてほしい。

A　物量が改善している背景には、データセンター向け需要の拡大等に伴う半導体関連産業貨物の輸送拡大がある。
また、当社では取扱重量の拡大に向けた品目戦略として、半導体を含め、自動車、航空宇宙、アパレル、食品の 5 分野を重点産業と設定している。
こうした重点産業の貨物の取り込みも、当社の物量改善に寄与していると考えている。

Q　大手電子部品メーカーが AI 投資の増加を背景に1兆円の投資と年率 20%の物量増を狙うと発表しているが、電子部品と半導体輸送の下期から来年にかけての見方について教えてほしい。

A　2026 年度上期は特に半導体産業は台湾・上海を中心に、生成 AI やデータセンターなどの半導体関連出荷が増えており、通期でも半導体装置、部品、部材などの半導体関連商品の国際輸送の増加が見込まれる。
アメリカ情勢によるデータセンター建設への影響、中東情勢などがあるため、来年度の電子部品と半導体輸送の物量推移に関しては、予想が難しいと考えている。

Q　鉄道輸送の上期実績と下期見通しについて教えてほしい。

A　鉄道の上期実績は、旅客収入で 12.4%増、旅客人員 3.8%増と好調な結果となった。
運賃改定による増収効果は概ね想定通りで、太宰府への観光需要などインバウンドの影響が非常に大きく出ている。また、これに加えて天神ビッグバンの進展に伴う通勤需要の増加などが寄与している。
運賃改定に伴い、一定程度の逸走は発生しているものと考えているが、それ以上に、太宰府への観光や天神ビッグバンの効果が上回っていると感じている。
下期も同様の傾向が続くものと考えており、通期業績予想は前回公表時から営業利益プラス 5 億円の上方修正を行っているが、鉄道の下期だけでの営業利益を見ると、若干のマイナスになっている。これは、輸送状況は好調だが、上期から下期への費用発生時期のズレがあり、それが相殺された結果によるものである。

（次頁へ続く）

＜その他＞（決算説明会資料 P28、30, 37 参照）

Q　金利上昇への対応策について教えてほしい。

A　今後の利上げのタイミングを見据え、金利が複数回上がることを見込んで、数値計画を作成している。
既存の有利子負債は残存年限が中長期かつ固定金利のウエイトが高く、金利上昇に伴う調達コストは緩やかな上昇を見込んでいる。
金利の上昇による資金調達コストの増加は一定程度織り込んだ計画とはなっているものの、今後も金利動向を注視しつつ、調達年限や多様な資金調達手段を適切に組み合わせ、資金調達コストを可能な限り抑制していくことを考えている。
また、今後の投資計画については、現時点では変更はない。
当社では毎期、資本コスト、金利の予測を踏まえて WACC を確認し、ハードルレートの見直しを行っている。
今後も安全投資を着実に行い、成長投資などについては、ハードルレートなどで案件ごとに事業採算性を精査しながら実行していく。

Q　PBR 改善に向けて、買収への対応方針廃止および自己株式取得に対する考え方について教えてほしい。

A　自己株式取得の考え方だが、基本的には機動的に実施していく。
計画の進捗状況や実際の利益の計画に対する伸びを見ながら、まずは ROE 目標を利益の伸びでしっかり達成していくということが基本となる。
その上で、ROE 目標の達成が難しい局面が出てきた場合には、分母を勘案し、自己株式の取得を検討することになろうかと思われる。そういった意味合いで、機動性を重視していきたい。
また、買収への対応方針については来年の株主総会が更新時期のため、現在、社外役員も含めて議論を交わしているところである。

以　上